

川重冷熱工業株式会社

 滋賀工場 本店 Tel. (077) 563-1111 <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>


平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大黒 一豊

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

TEL 077-563-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,538	△9.6	411	205.2	418	221.9	139	—
21年3月期第3四半期	12,760	—	134	—	130	—	△257	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.29	—
21年3月期第3四半期	△15.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	12,503	4,168	33.3	248.18
21年3月期	12,057	4,076	33.8	242.70

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,168百万円 21年3月期 4,076百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	△7.0	360	101.0	350	118.8	70	—	4.17

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	16,830,000株	21年3月期	16,830,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	34,999株	21年3月期	33,499株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	16,795,523株	21年3月期第3四半期	16,799,178株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等により一部に回復の兆候がみられたものの、本格的な回復にはいたっておらず、依然として企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制が続いており、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

この様な厳しい経営環境の下、受注高は、前年同期比13億93百万円減少の128億45百万円となり、売上高は、前年同期比12億21百万円減少の115億38百万円となりました。

事業別には以下のとおりです。

空調事業では、受注高は、機器本体は増加したものの、国内市場環境の悪化により改修改造工事が低調に推移したこと等により、前年同期比1億17百万円減少の89億81百万円となりました。売上高は、機器本体の前事業年度末の受注残高が少なかったことならびにメンテナンス契約の減少により、前年同期比57百万円減少の78億84百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、国内市場環境の悪化により当社の主力機種である大型貫流ボイラをはじめ機器本体が減少したことに加え、改修改造工事も低調に推移したことにより、前年同期比12億76百万円減少の38億63百万円となりました。売上高は、機器本体の減少と、改修改造工事が減少したことにより、前年同期比11億63百万円減少の36億53百万円となりました。

利益面では、費用の削減等に努めた結果、営業利益は、前年同期比2億76百万円増加の4億11百万円、経常利益は、前年同期比2億88百万円増加の4億18百万円となりました。また、当四半期純利益は、前年同期比3億96百万円増加の1億39百万円となりました。なお、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司(中国)への投資に係る出資金につきまして、同社の業績の推移により実質価額が著しく低下したと判断したため、出資額のうち1億50百万円を関係会社出資金評価損として特別損失に計上しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は125億3百万円となり、前事業年度末に比べ4億45百万円増加いたしました。この主な要因は、関係会社出資金評価損の計上により投資その他の資産は減少しましたが、仕掛品が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は83億34百万円となり、前事業年度末に比べ3億53百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は41億68百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは42百万円(前年同期は2億9百万円)となりました。主な当第3四半期累計期間の資金の増加内訳は、仕入債務の増加4億39百万円(同3億61百万円)、税引前四半期純利益2億68百万円(同△1億63百万円)及び非資金項目である減価償却費の増加2億48百万円(同2億50百万円)等であり、主な資金の減少内訳は、たな卸資産の増加7億22百万円(同△3億29百万円)、退職給付引当金の減少1億92百万円(同△84百万円)等です。

投資活動のキャッシュ・フローは、△2億73百万円(前年同期は△1億24百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億90百万円(同△93百万円)、無形固定資産の取得による支出69百万円(同△53百万円)等の資金の減少があったことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、△51百万円(前年同期は△1億9百万円)となりました。これは、主に配当金の支払50百万円(同△1億円)に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ2億82百万円減少し、4億6百万円(前年同期は8百万円)となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、売上高161億円、営業利益3億60百万円、経常利益3億50百万円に修正しておりますが、当期純利益は前回予想通りの70百万円となる見込みであります。詳細につきましては、平成22年1月29日発表の「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当第3四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は5億23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ1億26百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,580	13,113
受取手形及び売掛金	6,132,748	5,983,693
製品	10,406	14,438
仕掛品	1,399,039	617,566
原材料及び貯蔵品	610,545	665,788
繰延税金資産	287,400	287,400
その他	592,425	741,572
貸倒引当金	△23,389	△24,988
流動資産合計	9,016,756	8,298,585
固定資産		
有形固定資産	1,687,482	1,762,301
無形固定資産	217,284	216,462
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,247,927	1,250,371
その他	350,268	546,153
貸倒引当金	△16,610	△16,511
投資その他の資産合計	1,581,585	1,780,014
固定資産合計	3,486,352	3,758,778
資産合計	12,503,109	12,057,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,145,708	3,705,934
未払法人税等	116,248	26,693
賞与引当金	137,000	283,000
製品保証引当金	145,850	165,800
受注損失引当金	227,255	183,267
その他	737,662	575,375
流動負債合計	5,509,725	4,940,070
固定負債		
退職給付引当金	2,710,544	2,902,626
製品保証引当金	113,100	136,700
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,825,144	3,040,826
負債合計	8,334,869	7,980,896

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,481,076	1,392,191
自己株式	△14,891	△14,180
株主資本合計	4,155,184	4,067,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,054	9,455
評価・換算差額等合計	13,054	9,455
純資産合計	4,168,239	4,076,466
負債純資産合計	12,503,109	12,057,363

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,760,354	11,538,526
売上原価	9,574,342	8,236,037
売上総利益	3,186,011	3,302,488
販売費及び一般管理費	3,051,043	2,890,541
営業利益	134,967	411,947
営業外収益		
受取利息	2,689	4,219
受取配当金	985	936
たな卸更正益	5,409	—
受取和解金	—	5,000
その他	5,724	3,595
営業外収益合計	14,809	13,751
営業外費用		
支払利息	3,181	116
為替差損	4,275	3,799
ゴルフ会員権評価損	4,728	—
その他	7,457	2,822
営業外費用合計	19,643	6,738
経常利益	130,133	418,960
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,028	—
特別利益合計	13,028	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	306,426	150,185
特別損失合計	306,426	150,185
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△163,264	268,774
法人税等	94,000	129,500
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△257,264	139,274

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△163,264	268,774
減価償却費	250,642	248,252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△84,651	△192,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	△152,000	△146,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△31,350	△43,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,500	△1,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	97,204	43,988
受取利息及び受取配当金	△3,674	△5,155
支払利息	3,181	116
固定資産除却損	2,363	935
関係会社出資金評価損	306,426	150,185
売上債権の増減額(△は増加)	9,645	△25,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329,716	△722,197
仕入債務の増減額(△は減少)	361,593	439,774
未払消費税等の増減額(△は減少)	76,513	△45,976
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△30,705	△69,022
その他の流動負債の増減額(△は減少)	55,539	168,061
その他	△3,513	6,032
小計	349,732	74,728
利息及び配当金の受取額	1,253	5,155
利息の支払額	△3,168	△99
法人税等の支払額	△137,881	△37,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,936	42,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,120	△190,376
有形固定資産の売却による収入	261	—
無形固定資産の取得による支出	△53,041	△69,861
投資その他の資産の増減額(△は増加)	22,108	△13,006
その他	△540	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,333	△273,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,999	—
配当金の支払額	△100,704	△50,508
その他	△1,611	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,315	△51,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,711	△282,402
現金及び現金同等物の期首残高	32,697	689,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,986	406,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。